|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ハ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－②） 　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日所沢市長　殿 　 　　　申請者　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　　　　の増加（注）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。記月平均売上高営業利益率　　　Ｂ　－　Ａ　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　％（20％以上）　　　　　　　　Ｂ　　　　×100　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　　　　％（20％以上）最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　 　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率　（　　　年　　　月　～　　　年　　　月）指定業種の月平均売上高営業利益率　　　　　％全体の月平均売上高営業利益率　　　　　　　％　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率　（　　　年　　　月　～　　　年　　　月）指定業種の月平均売上高営業利益率　　　　　％全体の月平均売上高営業利益率　　　　　　　％（注）外的要因及び増加している費用を記載。 |

所　産　第　　　　　　　　　　号

令　和　　　年　　　　月　　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

（留意事項）

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた日から３０日以内に、本認定の有効期間内に金融機関又は

信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

所沢市長　小野塚　勝俊